



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月9日

会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8256 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.proroute.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前田 佳央
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 浜家 良一 TEL 06(6262)0303
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月16日 定時株主総会開催日 平成18年6月15日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年3月期の業績(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

(1) 経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,573	(2.8)	1,530	(33.6)	1,383	(43.2)
17年3月期	34,615	(0.8)	1,145	(4.1)	966	(12.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	653 (29.4)	35.56		10.5	6.1	3.9
17年3月期	926 (7.1)	50.36		16.7	4.6	2.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 18,391,001株 17年3月期 18,392,609株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (単位：百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12.00	12.00	12.00	220	33.7	3.4
17年3月期	12.00	12.00	12.00	220	23.8	3.7

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12.00円

(3) 財政状態 (単位：百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,530	6,527	29.0	354.94
17年3月期	23,039	5,911	25.7	321.44

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 18,390,176株 17年3月期 18,391,826株
 期末自己株式数 18年3月期 9,164株 17年3月期 7,514株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,700	610	120			
通期	36,000	1,300	570	15.00	15.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円99銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成17年3月20日)		当事業年度末 (平成18年3月20日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産	[5,446,619]	23.6	[5,442,804]	24.2
現金及び預金	886,368		1,087,516	
売掛金	2,669,860		2,627,282	
商品	1,319,886		1,078,002	
貯蔵品	2,950		2,679	
前渡金	11,353		6,196	
前払費用	24,531		22,102	
繰延税金資産	470,665		513,950	
短期貸付金	45,423		44,375	
未収入金	30,381		59,202	
その他	2,898		15,998	
貸倒引当金	17,700		14,502	
固定資産	[17,592,947]	76.4	[17,088,039]	75.8
有形固定資産	[14,945,600]	64.9	[14,765,260]	65.5
建物	4,343,645		4,188,275	
構築物	17,255		15,850	
機械装置	126,865		125,830	
車両運搬具	2,300		1,691	
什器備品	243,668		221,748	
土地	10,211,864		10,211,864	
無形固定資産	[71,012]	0.3	[88,424]	0.4
ソフトウェア	61,096		78,585	
電話加入権	9,762		9,762	
施設利用権	153		76	
投資その他の資産	[2,576,333]	11.2	[2,234,354]	9.9
投資有価証券	553,427		833,878	
関係会社株式	250,722		240,722	
出資金	5,241		5,241	
長期前払費用	39,739		37,552	
繰延税金資産	844,968		240,003	
差入保証金	567,102		543,102	
関係会社長期貸付金	139,278		200,000	
長期貸付金	268,000		244,000	
破産更生債権等	31,342		29,565	
その他	17,854		11,854	
貸倒引当金	141,342		151,565	
資産合計	23,039,566	100.0	22,530,843	100.0

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成17年3月20日)		当事業年度末 (平成18年3月20日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債	[10,835,849]	47.0	[11,221,354]	49.8
買掛金	1,160,697		1,228,253	
短期借入金	7,480,000		7,480,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	1,499,080		1,621,680	
未払金	41,013		46,210	
未払法人税等	5,762		30,962	
未払消費税等			155,048	
未払費用	352,573		361,797	
前受金	52,507		42,067	
預り金	4,583		4,838	
賞与引当金	211,500		222,400	
その他	28,131		28,097	
固定負債	[6,291,907]	27.3	[4,782,045]	21.2
長期借入金	5,468,520		3,846,840	
退職給付引当金	687,299		791,714	
役員退職慰労引当金	37,388		41,700	
預り保証金	98,700		101,790	
負債合計	17,127,757	74.3	16,003,400	71.0
(資本の部)				
資本金	[1,861,940]	8.1	[1,861,940]	8.3
資本剰余金	[1,456,450]	6.4	[1,456,450]	6.5
資本準備金	465,485		465,485	
その他資本剰余金	990,965		990,965	
資本準備金減少差益	990,965		990,965	
利益剰余金	[2,403,012]	10.4	[2,836,282]	12.6
任意積立金	1,350,000		2,100,000	
別途積立金	1,350,000		2,100,000	
当期末処分利益	1,053,012		736,282	
その他有価証券評価差額金	192,228	0.8	375,274	1.6
自己株式	1,821	0.0	2,503	0.0
資本合計	5,911,808	25.7	6,527,443	29.0
負債・資本合計	23,039,566	100.0	22,530,843	100.0

損益計算書

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	
区分	注記 番号	金額	百分比	金額	百分比
売上高		[34,615,195]	100.0 %	[35,573,425]	100.0 %
売上原価		[27,635,063]	[79.8]	[28,251,826]	[79.4]
売上総利益		6,980,132	20.2	7,321,598	20.6
販売費及び一般管理費	1	[5,834,971]	[16.9]	[5,791,407]	[16.3]
営業利益		1,145,161	3.3	1,530,191	4.3
営業外収益		[54,152]	[0.2]	[59,340]	[0.2]
受取利息		11,430		14,927	
受取配当金		2,680		2,909	
その他の営業外収益		40,040		41,503	
営業外費用		[233,080]	[0.7]	[205,768]	[0.6]
支払利息		226,987		190,440	
貸倒引当金繰入額				8,802	
その他の営業外費用		6,093		6,525	
経常利益		966,233	2.8	1,383,763	3.9
特別利益		[10,915]	[0.0]	[955]	[0.0]
投資有価証券売却益		10,429		955	
貸倒引当金戻入益		486			
特別損失		[]	[]	[288,610]	[0.8]
関係会社清算損失	2			267,000	
関係会社株式評価損	2			10,000	
固定資産除却損				11,610	
税引前当期純利益		977,149	2.8	1,096,108	3.1
法人税、住民税及び事業税		5,762	0.0	5,762	0.0
法人税等調整額		45,099	0.1	436,375	1.2
当期純利益		926,288	2.7	653,971	1.9
前期繰越利益		126,724		82,310	
当期末処分利益		1,053,012		736,282	

利益処分案

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
当期末処分利益	1,053,012	736,282
利益処分額		
1.配当金	220,701	220,682
2.任意積立金	750,000	400,000
合計	970,701	620,682
次期繰越利益	82,310	115,600

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～37年

その他（主として備品） 5年～15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（730,651千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～12年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が25,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ25,200千円減少しております。

[注記]

(貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成17年3月20日)	当事業年度末 (平成18年3月20日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,029,538 千円	3,208,508 千円
2. 担保に供している資産		
建物	3,774,962 千円	3,632,048 千円
土地	10,024,716 千円	10,024,716 千円
投資有価証券	72,810 千円	127,466 千円
差入保証金	566,620 千円	542,620 千円
対応する借入金		
短期借入金	7,480,000 千円	7,480,000 千円
長期借入金	6,967,600 千円	5,468,520 千円
うち一年以内返済予定額	1,499,080 千円	1,621,680 千円
3. 会社が発行する株式	普通株式 32,600,000 株	普通株式 32,600,000 株
発行済株式総数	普通株式 18,399,340 株	普通株式 18,399,340 株
4. 自己株式の保有数	普通株式 7,514 株	普通株式 9,164 株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	192,228 千円	375,274 千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	当事業年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造・運搬費	778,998 千円	720,844 千円
給料諸手当	1,826,241 千円	1,799,523 千円
賞与引当金繰入額	211,500 千円	222,400 千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,976 千円	9,123 千円
退職給付引当金繰入額	176,114 千円	145,555 千円
福利厚生費	342,885 千円	350,622 千円
減価償却費	316,064 千円	310,705 千円

- 2 当事業年度に発生した関係会社清算損失および関係会社株式評価損は、連結子会社である株式会社ピークロスが平成18年3月1日をもって解散し、現在清算手続き中であることによるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

前事業年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)		当事業年度 (自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日)	
工具・器具・備品		工具・器具・備品	
取得価額相当額	509,660	取得価額相当額	609,950
減価償却累計額 相当額	208,260	減価償却累計額 相当額	368,909
期末残高相当額	301,399	期末残高相当額	241,041

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

前事業年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)		当事業年度 (自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日)	
一年以内	100,713	一年以内	120,771
一年以上	200,686	一年以上	120,270
合計	301,399	合計	241,041

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

前事業年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)		当事業年度 (自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日)	
支払リース料	91,604	支払リース料	116,965
減価償却費相当額	91,604	減価償却費相当額	116,965

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月20日)

有価証券

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成18年3月20日)

有価証券

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

税効果会計関係については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。
なお、開示時期は平成18年5月下旬を予定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度末 (平成17年3月20日)	当事業年度末 (平成18年3月20日)
1株当たり純資産額	321.44円	354.94円
1株当たり当期純利益金額	50.36円	35.56円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	926,288千円	653,971千円
普通株式に係る当期純利益	926,288千円	653,971千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	18,392千株	18,391千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		当事業年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		増減 (は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	3,195,392	9.2	3,186,025	9.0	9,367	0.2
実用衣料	5,801,752	16.8	5,994,337	16.9	192,585	3.3
紳士外着	3,573,749	10.3	3,659,139	10.3	85,390	2.3
子供・ベビー外着	1,877,012	5.4	1,834,378	5.2	42,634	2.2
婦人外着	15,139,475	43.8	15,838,615	44.4	699,140	4.6
服飾雑貨	3,213,292	9.3	3,460,410	9.7	247,118	7.6
その他	1,814,523	5.2	1,600,521	4.5	214,002	11.7
合計	34,615,195	100.0	35,573,425	100.0	958,230	2.8

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成18年3月21日付)

取締役新規事業本部長 川元 昭彦 (現 常務取締役新規事業本部長
兼(株)ピークロス代表取締役社長)